

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	12,669,208	11,582,077	実質収支比率	11.1	12.6					
市町村名	田原本町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	11,796,291	10,647,631	経常収支比率	91.6	93.0	(1)	(98.3)	(100.6)			
					首都	×	歳入歳出差引	872,917	934,446	標準財政規模	7,101,891	6,956,904						
					近畿		翌年度に繰越すべき財源	86,356	56,213	財政力指数	0.55	0.55						
							実質収支	786,561	878,233	公債費負担比率	13.1	14.2						
人口	27年国調(人)	31,691	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-91,672	-918	健全化判断比率								
	22年国調(人)	32,121			過疎	×	積立金	304,613	303,181	実質赤字比率								
	増減率 (%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	138	131	連結実質赤字比率								
住民基本台帳人口 (7)	28.01.01(人)	32,524	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	213,079	302,394	将来負担比率	39.1	43.8		
	うち日本人(人)	32,352				第1次	498	720	指数表選定									
	27.01.01(人)	32,719	第2次	3,695	4,332			基準財政収入額	3,219,564	3,047,957	資金不足比率 (4)							
	うち日本人(人)	32,552						基準財政需要額	5,731,373	5,535,845								
	増減率 (%)	-0.6						標準税収入額等	4,096,181	3,927,234								
	うち日本人 (%)	-0.6						9,145	9,834	經常経費充当一般財源等	6,656,140	6,564,962						
面積 (km ²)	21.09		第3次	68.6	65.6			歳入一般財源等	8,852,390	8,583,751								
人口密度 (人/km ²)	1,503																	
世帯数 (世帯)	11,463																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,012,904	10,860,278	うち公的資金	7,851,533	7,636,008				
	市区町村長	1	8,800		一般職員	208	590,928	2,841	債務負担行為額 (支出予定額)	540,050	656,162							
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	24	60,360	2,515	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	3,800		教育公務員	28	84,869	3,031	積立金現在高	2,477,067	2,172,454							
	議会副議長	1	3,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	75,335	75,225							
	議会議員	12	3,200		合計	236	675,797	2,864	減債基金	1,107,807	1,612,466							
					ラズバイレズ指数			93.0		その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	奈良県市町村総合事務組合	(16)	田原本町土地開発公社							
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	奈良県広域消防組合									
		(5)	介護保険特別会計					(11)	奈良県広域水質検査センター組合									
		(6)	堺城都介護認定審査会共同設置特別会計					(12)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合									
								(13)	国保中央病院組合									
								(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合									
								(15)	やまと広域環境衛生事務組合									

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,654,007	28.8	3,497,061	51.6	普通税	3,497,061	95.7	-	議会費	133,355	1.1	-	133,355
地方譲与税	92,476	0.7	92,476	1.4	法定普通税	3,497,061	95.7	-	総務費	1,475,472	12.5	26,357	1,346,264
利子割交付金	9,576	0.1	9,576	0.1	市町村民税	1,663,779	45.5	-	民生費	3,572,956	30.3	183,183	1,716,580
配当割交付金	40,194	0.3	40,194	0.6	個人均等割	49,684	1.4	-	衛生費	2,294,628	19.5	971,181	944,180
株式等譲渡所得割交付金	37,824	0.3	37,824	0.6	所得割	1,393,011	38.1	-	労働費	12,999	0.1	-	99,568
地方消費税交付金	518,326	4.1	518,326	7.7	法人均等割	68,488	1.9	-	農林水産業費	175,290	1.5	-	31,861
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	152,596	4.2	-	商工費	103,343	0.9	-	102,939
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,544,634	42.3	-	土木費	1,023,215	8.7	-	846,942
自動車取得税交付金	21,184	0.2	21,184	0.3	うち純固定資産税	1,536,490	42.0	-	消防費	525,202	4.5	-	522,817
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,522	1.8	-	教育費	1,267,563	10.7	196,158	1,096,752
地方特例交付金	18,721	0.1	18,721	0.3	市町村たばこ税	221,126	6.1	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	2,928,713	23.1	2,511,809	37.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,212,268	10.3	-	1,163,864
普通交付税	2,511,809	19.8	2,511,809	37.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	416,904	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	156,946	4.3	-	歳出合計	11,796,291	100.0	1,683,883	7,979,630
(一般財源計)	7,321,021	57.8	6,747,171	99.6	法定目的税	156,946	4.3	-					
交通安全対策特別交付金	5,437	0.0	5,437	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	161,753	1.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	96,271	0.8	21,540	0.3	都市計画税	156,946	4.3	-					
手数料	128,596	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,270,338	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	908,971	7.2	-	-	合計	3,654,007	100.0	-					
財産収入	13,259	0.1	-	-									
寄附金	3,485	0.0	-	-									
繰入金	517,139	4.1	-	-									
繰越金	934,446	7.4	-	-									
諸収入	52,392	0.4	521	0.0									
地方債	1,256,100	9.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	488,000	3.9	-	-									
歳入合計	12,669,208	100.0	6,774,669	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.1	95.8
現年計	99.1	96.4
市町村民税	99.0	94.7
純固定資産税		

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,739,880	506,193
下水道	516,029	442,324
病院	182,046	4,634
上水道	4,615	8,353
工業用水道	-	87
国民健康保険	293,156	99
その他	744,034	280

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,995,918	42.4	3,493,090	3,452,887	47.5
人件費	1,901,943	16.1	1,829,894	1,790,876	24.7
うち職員給	1,202,889	10.2	1,144,682	-	-
扶助費	1,881,707	16.0	499,332	499,332	6.9
公債費	1,212,268	10.3	1,163,864	1,162,679	16.0
元利償還金	1,212,115	10.3	1,163,711	1,162,526	16.0
うち元金	1,103,474	9.4	1,056,177	1,054,992	14.5
うち利子	108,641	0.9	107,534	107,534	1.5
一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
その他の経費	5,116,490	43.4	4,103,030	3,203,253	44.1
物件費	1,646,550	14.0	1,308,742	1,144,168	15.8
維持補修費	89,789	0.8	71,394	71,394	1.0
補助費等	1,517,529	12.9	1,074,607	930,146	12.8
うち一部事務組合負担金	838,335	7.1	503,724	461,976	6.4
繰出金	1,553,219	13.2	1,348,002	1,057,260	14.6
積立金	308,504	2.6	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	899	0.0	285	285	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,683,883	14.3	383,510	-	-
うち人件費	43,809	0.4	43,809	-	-
普通建設事業費	1,683,883	14.3	383,510	-	-
うち補助	435,256	3.7	32,942	-	-
うち単独	1,244,524	10.6	346,465	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,796,291	100.0	7,979,630	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 奈良県田原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	13,830	12,957	873	787	507	11,013	
2住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	997	-	
計一般会計等(純計)	13,832	12,959	873	787	11,013	-	実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1国民健康保険特別会計	4,411	3,905	506	506	293	-	-	-	
2後期高齢者医療特別会計	397	388	9	9	100	-	-	-	
3介護保険特別会計	2,575	2,497	78	77	366	-	-	-	
4磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	15	14	1	1	13	-	-	-	
5水道事業会計	840	782	58	658	5	1,758	-	-	法適用企業
6公共下水道事業特別会計	1,580	1,580	0	-	516	11,917	7,496	-	法非適用企業
計公営企業会計等				1,251		13,675	7,496		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1奈良県市町村総合事務組合	5,641	5,625	16	16	24	-	-	
2奈良県広域消防組合	15,434	15,147	287	279	8	5,605	594	
3奈良広域水質検査センター組合	103	101	2	2	7	-	-	
4奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	301	301	0	0	6	-	-	
5国保中央病院組合	3,686	3,291	395	1,730	309	2,174	554	
6奈良県後期高齢者医療広域連合	919	818	101	101	0	-	-	
7やまと広域環境衛生事務組合	2,164	1,806	359	95	22	-	-	
計一部事務組合等				2,223		7,779	1,148	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 田原市町土地開発公社	0	12	5	-	-	-	-	-	
計地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,254,043	1,300,186	1,210,930	20.5	将来負担額	11,387,418	10,860,278	11,012,904	186.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	567	207,654	209,278	3.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	7,938,219	7,763,816	7,495,894	126.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	398,349	396,010	402,109	6.8	公営企業債等繰入見込額	1,168,927	1,162,571	1,148,162	19.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	96,939	81,330	98,655	1.7	組合等負担等見込額	2,450,152	2,523,826	2,368,912	40.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計(A)	1,749,331	1,777,526	1,711,694		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計(E)	22,945,283	22,518,145	22,235,150	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,901,669	3,961,119	3,761,335	63.6
国土土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	2,239,939	2,089,832	2,107,492	35.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額	14,242,169	13,954,909	14,049,093	237.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計(F)	20,383,777	20,005,860	19,917,920	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	44.3	43.8	39.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	14.01	20.00	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	19.01	30.00	
利息補給に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	6.0	25.0	35.0	
特定財源の額	(B)	197,666	204,812	175,681	将来負担比率	39.1	350.0		
標準財政規模	(C)	6,961,171	6,956,904	7,101,891					
算入公債費等の額	(D)	1,185,364	1,229,886	1,188,793					
実質公債費比率(単年度)	(A)-(B)/((C)-(D))×100	6.3	6.0	5.9					
実質公債費比率(3年平均)		7.3	6.5	6.0					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

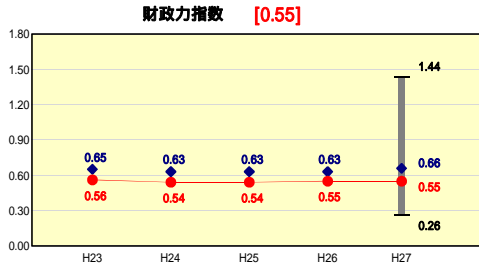
奈良県田原本町

人口	32,524	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,352	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.09	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	12,669,208	千円	将来負担比率	39.1	%
歳出総額	11,796,291	千円	市町村類型	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2	
実質収支	786,561	千円	(年度毎)	H26 - 2 H27 - 2	
標準財政規模	7,101,891	千円			
地方債現在高	11,012,904	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

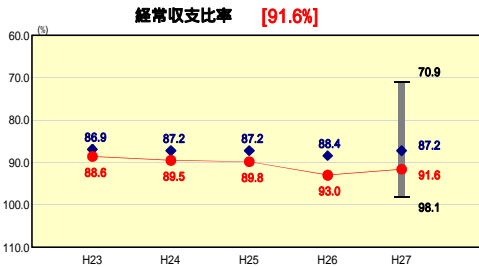
財政力



類似団体内順位 64/97 全国平均 0.50 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析
類似団体と比較すると、分子である基準財政収入額が少なく、一方の分母である基準財政需要額が多い状態が続いていることから、財政力指数は類似団体平均を下回っている。今後も収税の確保などの財政基盤の強化を図っていく。

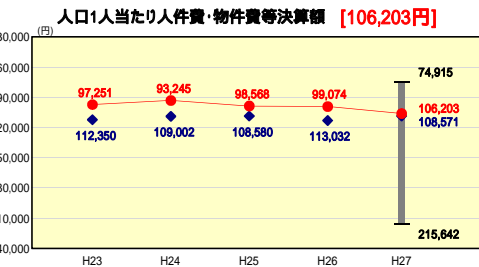
財政構造の弾力性



類似団体内順位 75/97 全国平均 90.0 奈良県平均 93.5

経常収支比率の分析
分母(経常一般財源)は、地方消費税交付金や普通交付税の増、臨時財政対策債の減により、総額で約2億1000万円の増となった。分子(経常経費充当一般財源)は、扶助費や物件費、繰出金等の増により、総額で約9,100万円の増となった。その結果、経常収支比率は前年度に比べ1.4ポイント改善した。今後も行財政改革を基本に事務事業の削減・見直しを一層進め、これまで以上に経常経費の抑制に努める。

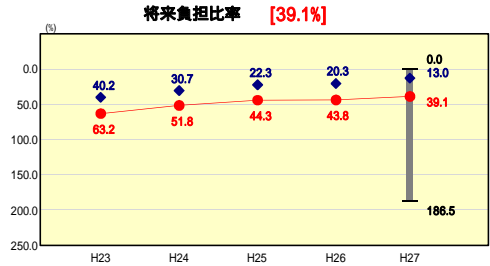
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/97 全国平均 121,920 奈良県平均 124,889

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度に比べると増加したものの、人件費、物件費等いずれも類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、予算枠配分方式による物件費の抑制や定員適正化計画に基づく職員数の適正化を進めていく。

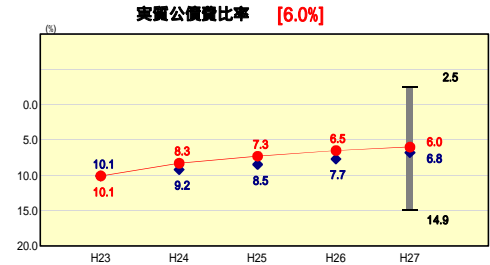
将来負担の状況



類似団体内順位 61/97 全国平均 38.9 奈良県平均 84.1

将来負担比率の分析
地方債残高が増加したが、下水道事業の繰入や国保中央病院組合負担金の減などにより前年度に比べて4.7ポイント改善した。但し、地方債残高は依然として類似団体を超過している。今後、広域ごみ処理施設の新設に伴う地方債の活用等により将来負担比率の上昇が見込まれることから、収税の強化や充当可能財源の確保など、より一層財政の健全化に取り組む必要がある。

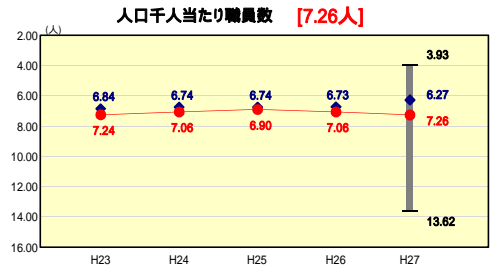
公債費負担の状況



類似団体内順位 43/97 全国平均 7.4 奈良県平均 10.5

実質公債費比率の分析
下水道事業や国保中央病院組合、奈良県広域消防組合の起債の償還に対する繰入金・負担金は増加したものの、元利償還金が減少したことなどから、前年度に比べ0.5ポイント改善した。なお、類似団体と比べると元利償還金、繰入金とも上回ったが、交付税算入公債費等を控いた実質的な公債費は類似団体平均を下回っている。今後も、各種事業を計画的に実施していく中で、財源的に有利な起債を活用するなど、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

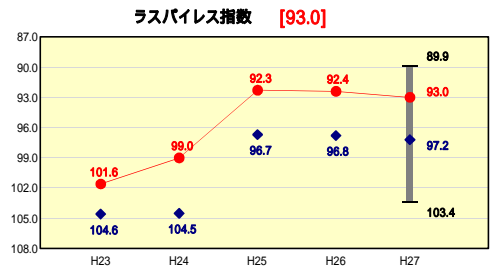
定員管理の状況



類似団体内順位 70/97 全国平均 6.96 奈良県平均 7.61

人口千人当たり職員数の分析
類似団体の平均値を上回る状態が続いているが、主要因は同規模団体に比べて文化財関連業務が充実していることや図書館の規模が大きいこと、学校・幼稚園数が多いことなどが挙げられる。今後も、定員適正化計画を基に、職員数の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 8/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析
昭和62年以降、主査以上の昇格について試験制度を導入し、昇給運用の適性化を進めてきたため、類似団体平均を下回っている。今後も、給与制度運用の適性化に努める。

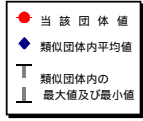
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

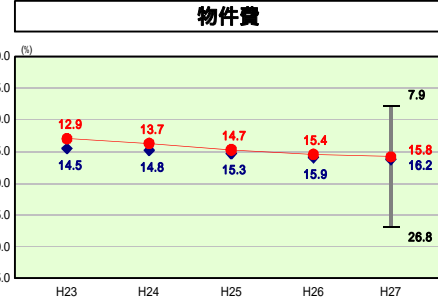
奈良県田原本町

経常収支比率の分析

人口	32,524	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,352	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.09	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	12,669,208	千円	将来負担比率	39.1	%
歳出総額	11,796,291	千円	市町村類型	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2	
実質収支	786,561	千円	(年度毎)	H26 - 2 H27 - 2	
標準財政規模	7,101,891	千円			
地方債現在高	11,012,904	千円			

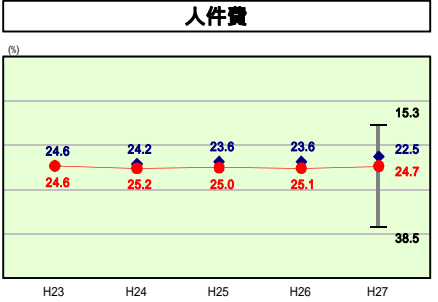


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



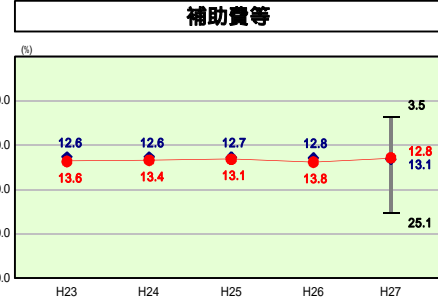
物件費の分析

小中コンピューター教室機器賃借料や小中教諭等賃金、学童保育指定管理料、ふれあいセンター指定管理料等の増加により、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。今後も定期的な使用料・手数料の見直しによる収入確保や、予算枠配分方式の実施によるコスト削減に努めていく。



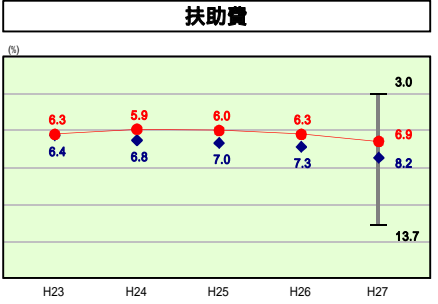
人件費の分析

地域手当や時間外勤務手当、期末勤勉手当が増加したが、一般職給料や議員報酬手当が減少したため、前年度に比べ0.4ポイント低下した。今後も、定員適正化計画を基に職員数の適正化を図り、人件費全体の抑制に努めていく。



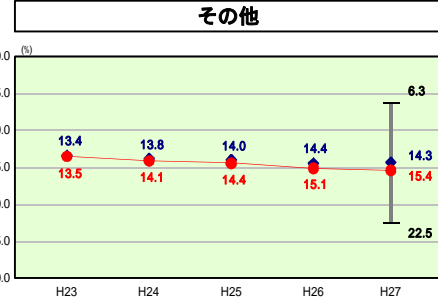
補助費等の分析

国保中央病院組合負担金は増加したものの、奈良県広域消防組合負担金や保育所運営費補助金の減少により、前年度に比べ1ポイント減少した。今後も団体等に対する補助金や協議会等の負担金について、事業効果や目的、団体の状況等を精査し、終期の設定や廃止・縮減に努める。



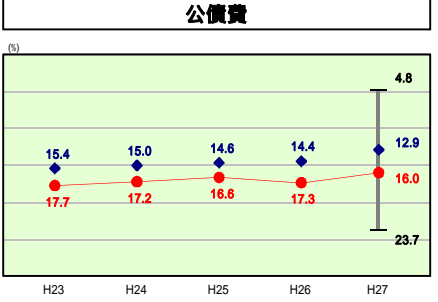
扶助費の分析

保育所運営費負担金や自立支援介護・訓練等給付費などの伸びにより、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。今後も適正な支出に努めていく。



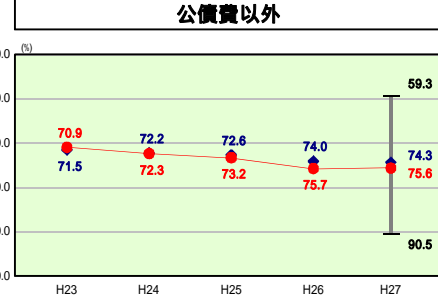
その他の分析

前年度に比べ0.3ポイント上昇した主な要因は、浄化センター、生涯学習センター、小中学校の維持補修費の増加や、特別会計(介護保険、公共下水道事業、国民健康保険)への繰出金、後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したためである。今後も維持補修費や繰出金等の抑制に取り組み、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析

多額の借入を行った生涯学習センター建設事業(平成16年度完成)の償還ピークが過ぎ、比率は低下の傾向にある。但し、広域ごみ処理施設建設事業や道の駅建設事業等に取り組んでいくことから、比率の上昇を抑えるよう計画的な地方債の新規発行に努める。



公債費以外の分析

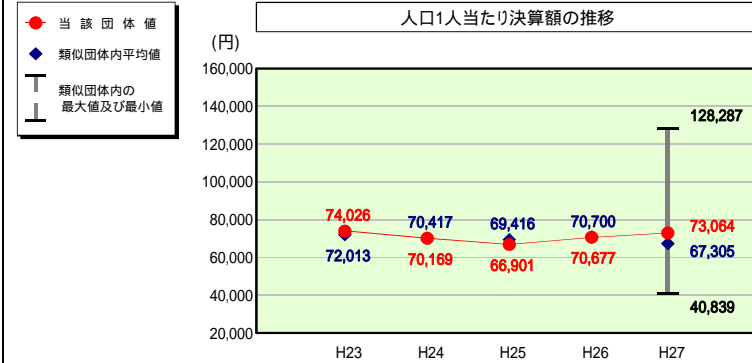
補助費等の経常一般財源が減少したことから、前年度より0.1ポイント低下した。今後も引き続き経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

奈良県田原本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

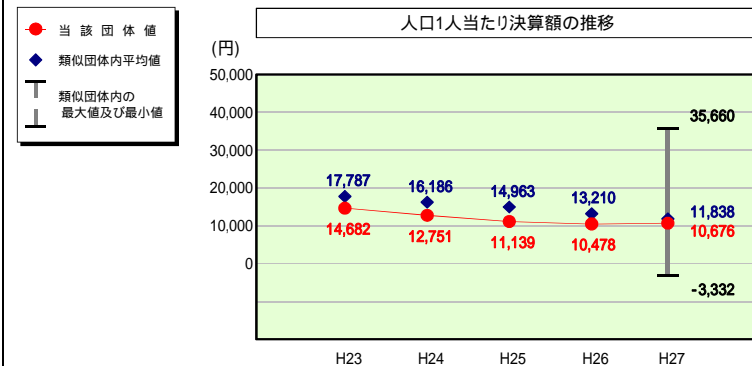
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,901,943	58,478	55,347	5.7
賃金(物件費)	161,418	4,963	5,378	7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	423,877	13,033	7,824	66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,229	2,252	2,598	13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,809	1,347	1,203	12.0
退職金	227,953	7,009	5,188	35.1
合計	2,376,323	73,064	67,305	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	6.27	0.99
ラスパイレス指数	93.0	97.2	4.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

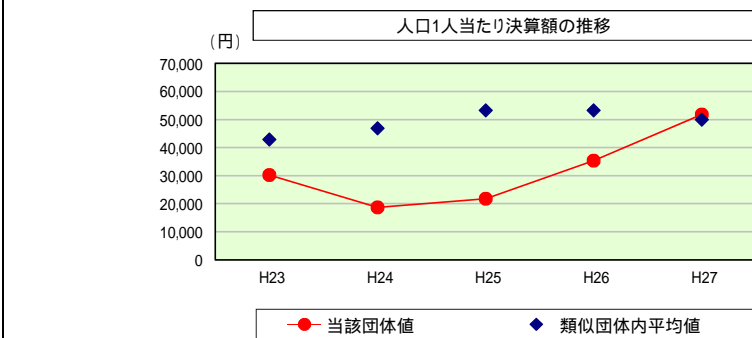


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,210,930	37,232	29,478	26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	402,109	12,363	9,466	30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,655	3,033	2,568	18.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,267	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	175,681	5,402	3,176	70.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,188,793	36,551	27,766	31.6
合計	347,220	10,676	11,838	9.8

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	983,740	30,195	26.5	42,839	13.3	39.8
うち単独分	690,086	21,181	40.9	22,027	17.1	58.0
H24	612,275	18,626	38.3	46,819	9.3	47.6
うち単独分	257,816	7,843	63.0	24,121	9.5	72.5
H25	716,576	21,790	17.0	53,270	13.8	3.2
うち単独分	270,472	8,225	4.9	24,316	0.8	4.1
H26	1,156,297	35,340	62.2	53,292	0.0	62.2
うち単独分	607,088	18,555	125.6	28,900	18.9	106.7
H27	1,683,883	51,774	46.5	49,919	6.3	52.8
うち単独分	1,244,524	38,265	106.2	26,398	8.7	114.9
過去5年間平均	1,030,554	31,545	22.8	49,228	0.7	22.1
うち単独分	613,997	18,814	42.9	25,152	0.7	42.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

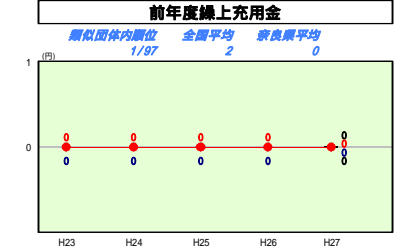
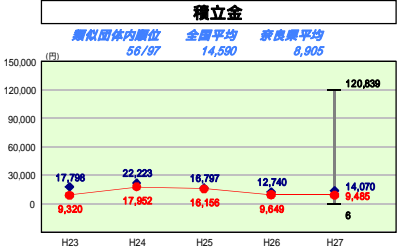
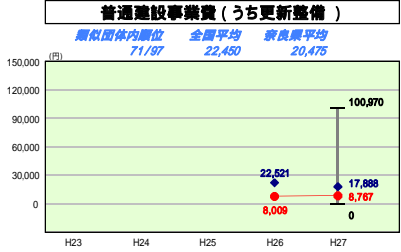
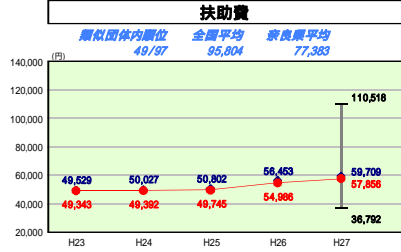
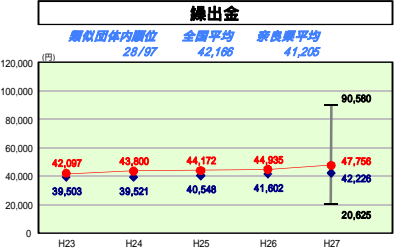
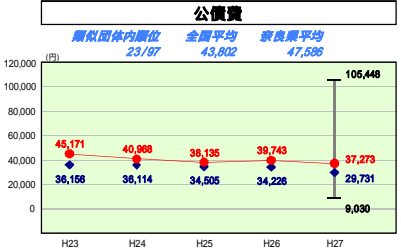
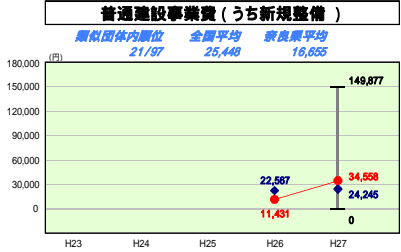
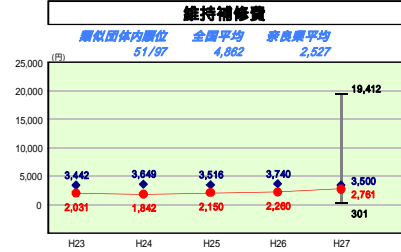
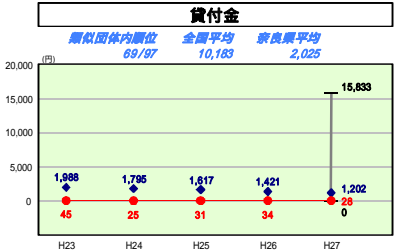
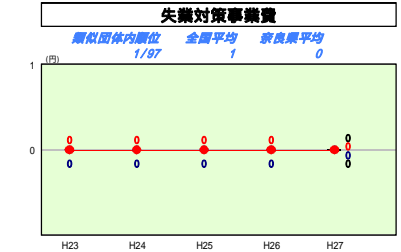
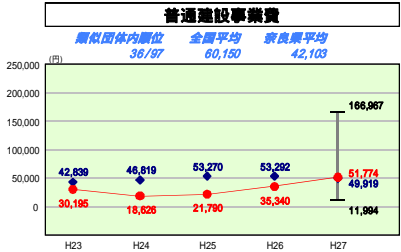
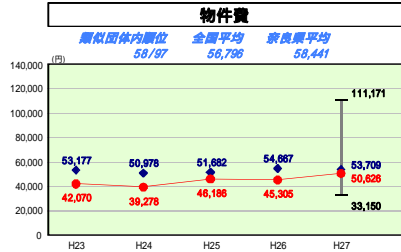
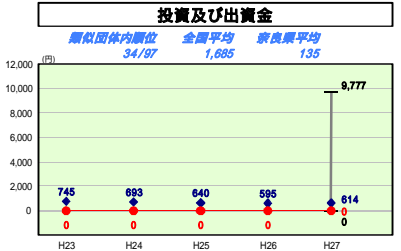
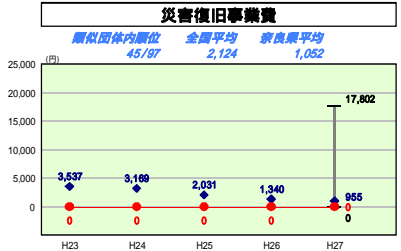
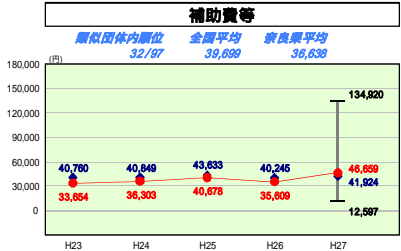
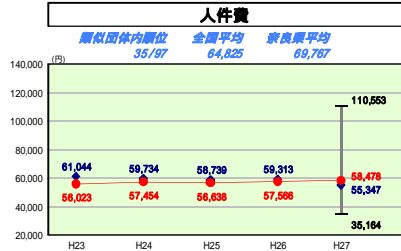
平成27年度

奈良県田原本町

人口	32,524	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,352	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	21.09	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	12,669,208	千円	将来負担比率	39.1	%
歳出総額	11,796,291	千円	市町村間差	H23 V - 2 H24 V - 2 H25 V - 2	
実収支	786,581	千円	(年度毎)	H26 V - 2 H27 V - 2	
標準財政規模	7,101,891	千円			
地方債現在高	11,012,904	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費は、一人当たりコストが51,774円と類似団体と比較して高い状況であり、前年度決算と比較すると46.5%増となっている。これは、こみ中継施設建設事業等新規整備に係る臨時的な増であり、更新整備に係る分については類似団体と比較しても半分以下となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、適切な長寿命化を行うことで事業費の減少に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

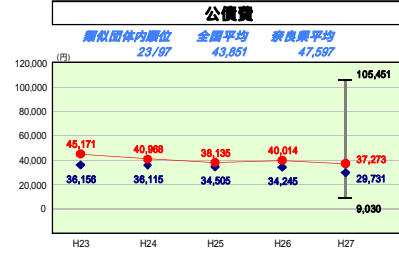
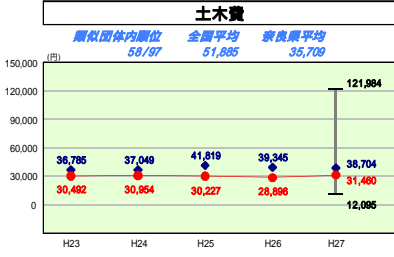
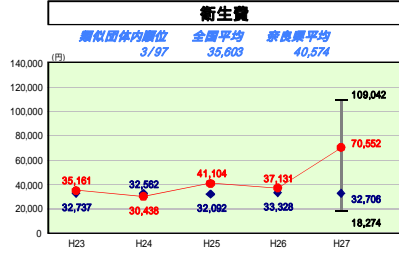
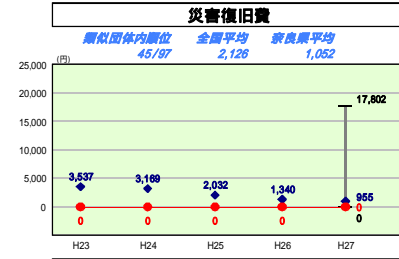
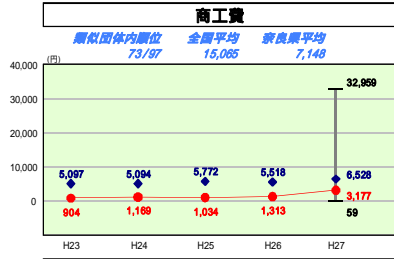
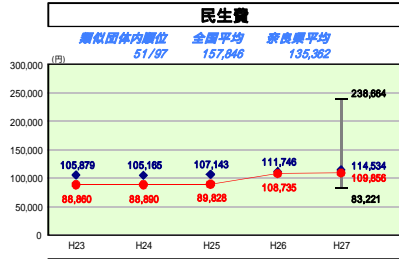
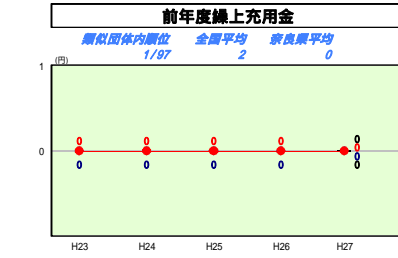
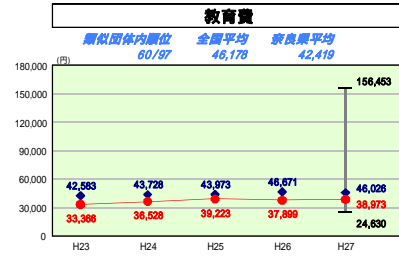
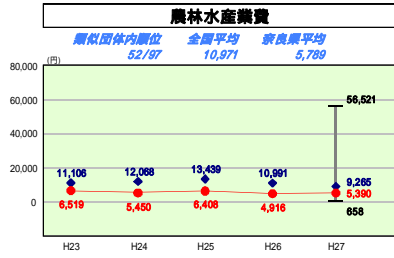
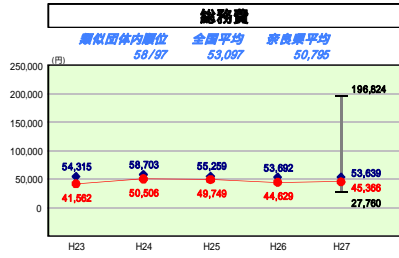
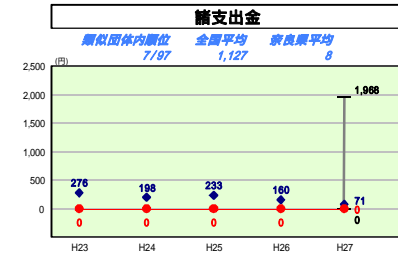
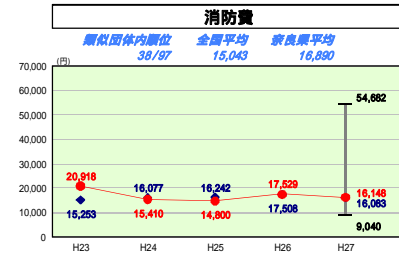
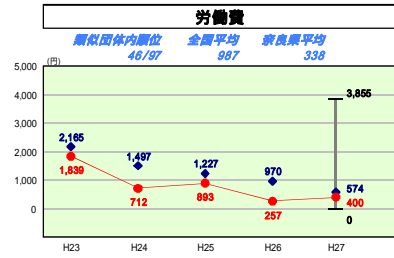
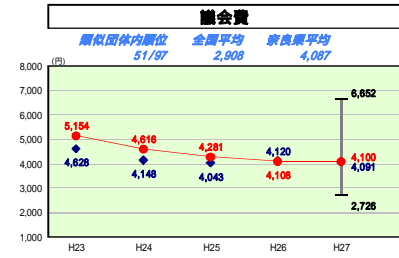
平成27年度

奈良県田原本町

人口	32,524	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,352	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	21.09	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	12,669,208	千円	将来負担比率	39.1	%
歳出総額	11,796,291	千円	市町村間差	H23 V - 2 H24 V - 2 H25 V - 2	
実収支	786,561	千円	(年度毎)	H26 V - 2 H27 V - 2	
標準財政規模	7,101,891	千円			
地方債現在高	11,012,904	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

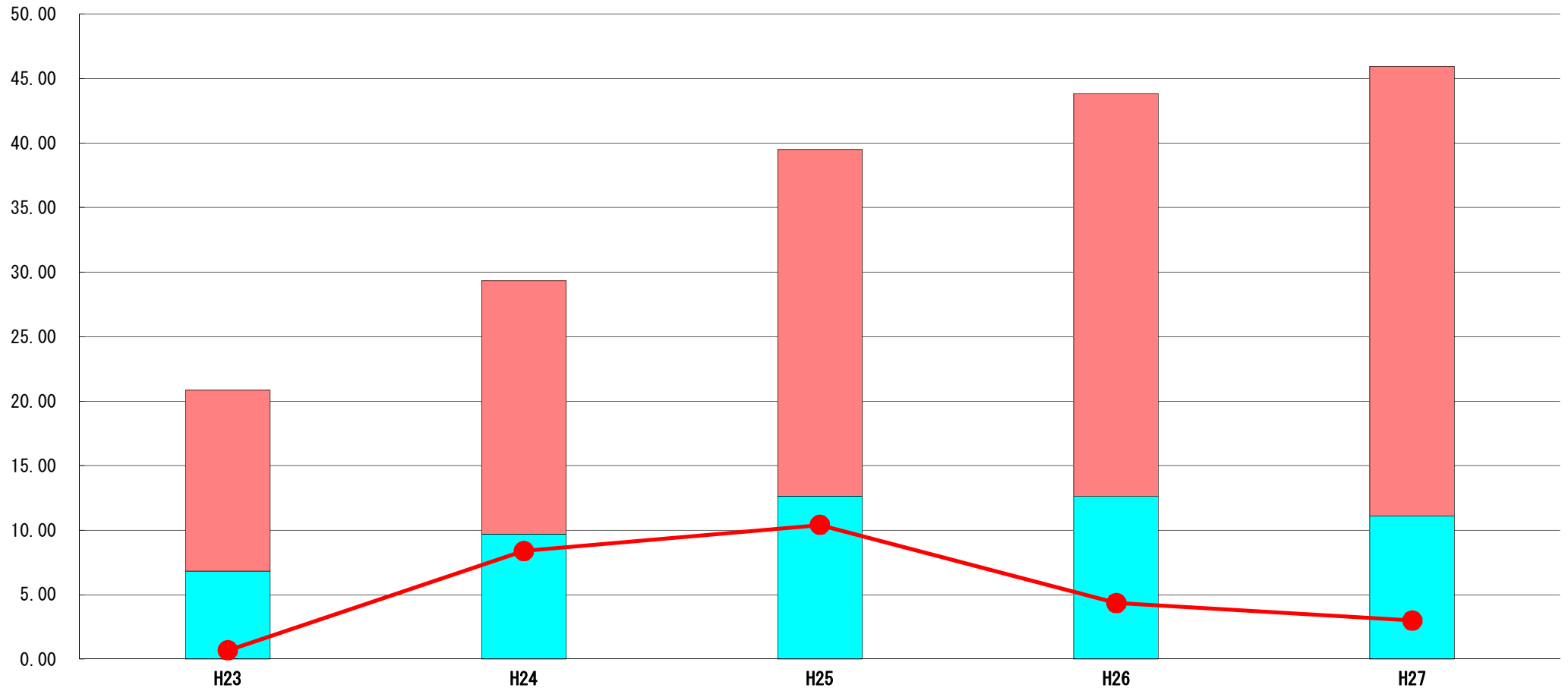
各目的別歳出の多くが増加したものの、類似団体と比較すると一人当たりのコストは低い状況となっている。ただし、衛生費は住民一人あたり70,552円と類似団体と比較すると、コストが高い状態となっている。これは、広域ごみ処理施設関連費用が多く含まれているためであり、これらの費用を除いた衛生費の一人当たりのコストは類似団体と同程度となっている。また、公債費は、一人当たりのコストは近年低下しているが、類似団体と比較すると高い状況となっている。これは、過去の大型公共施設建設に係るもので、償還が進んでおり今後は、更に一人当たりコストが低下すると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		13.99	19.66	26.85	31.23	34.88
 実質収支額		6.84	9.68	12.63	12.62	11.08
 実質単年度収支		0.68	8.38	10.41	4.35	3.00

分析欄

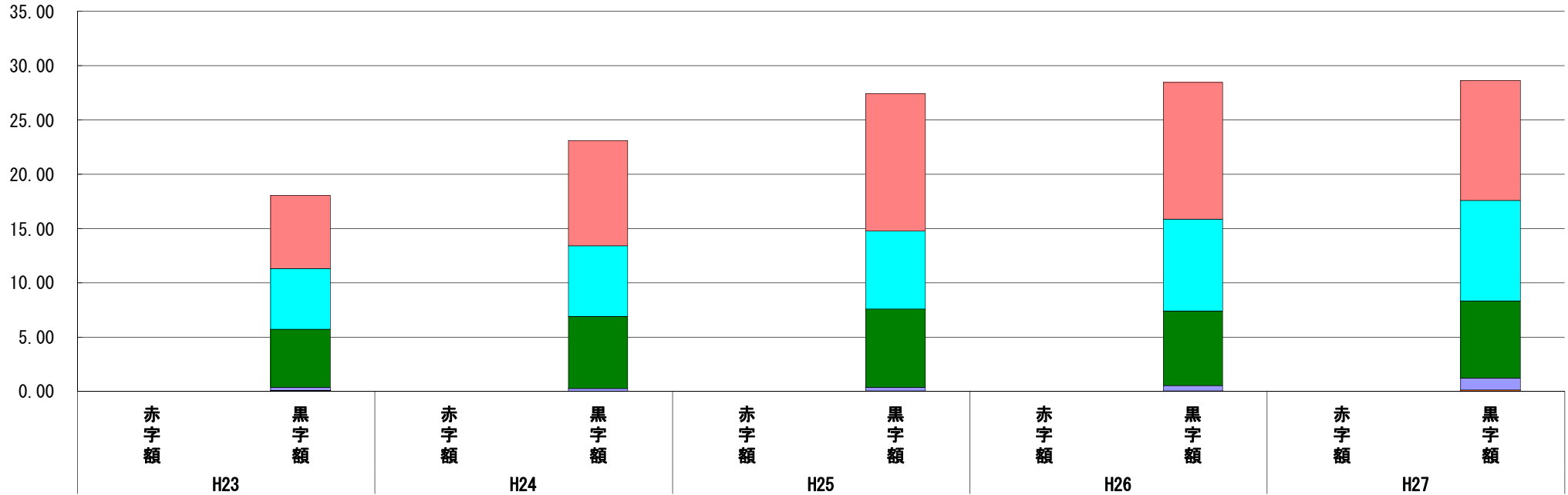
実質収支額は毎年度4億円以上の黒字になっている。今後も適正な財政運営に努め、財政調整基金への積み立てを行うようにしていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

奈良県田原本町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	6.74	9.68	12.62	12.60	11.07
水道事業会計	5.58	6.52	7.22	8.44	9.26
国民健康保険特別会計	5.37	6.64	7.23	6.88	7.12
介護保険特別会計	0.26	0.26	0.31	0.48	1.09
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.12
磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	0.01	0.01	0.03	0.03	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.08	0.00	0.00	0.01	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

平成27年度の一般会計・特別会計のすべての会計において、実質収支に赤字は生じていない。公営企業である水道事業会計においても資金不足額がないため、連結実質赤字は発生しない。今後も引き続き適正な財政運営に努める。

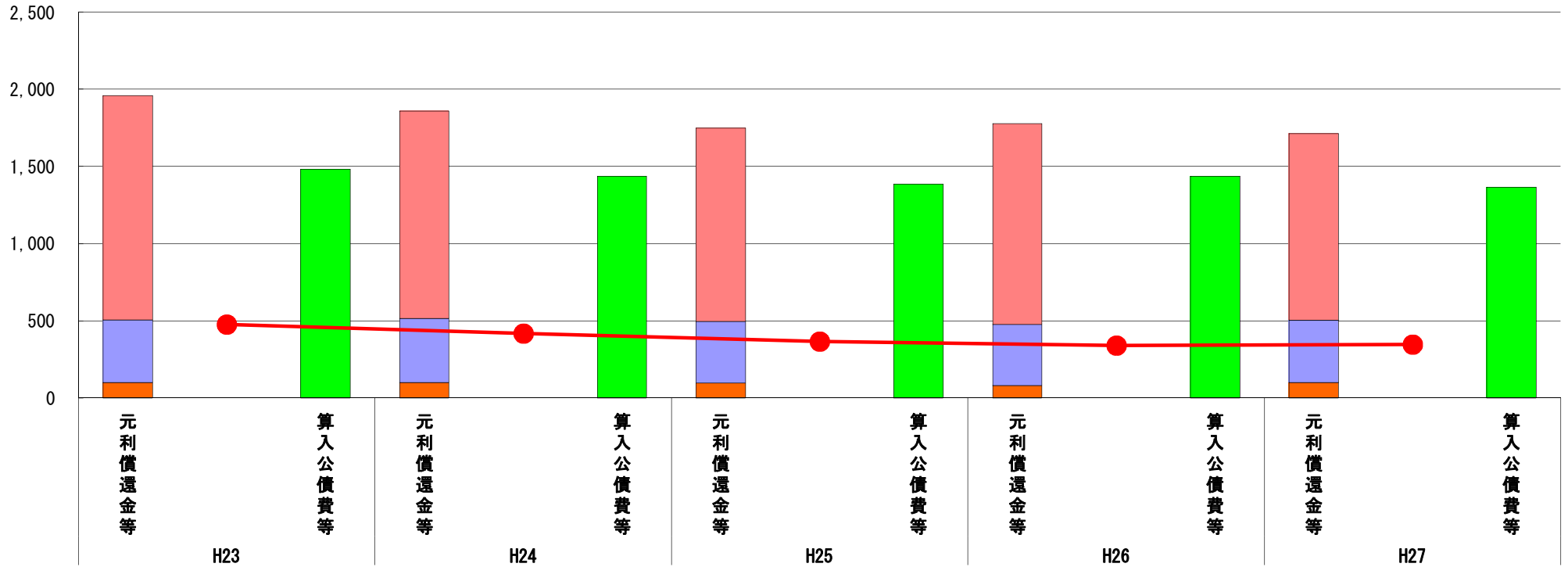
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,454	1,341	1,254	1,300	1,211
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		406	417	398	396	402
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	99	97	81	99
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,481	1,438	1,384	1,436	1,366
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		478	419	365	341	346

分析欄

平成27年度の実質公債費比率は6.0%で、前年度に比べて0.5ポイント改善した。分子は約440万円の増で、内訳は普通会計の元利償還金が約8,900万円の減、公営企業・一部事務組合の繰入金・負担金が約2,400万円の増、交付税算入など分子からの控除額が約7,000万円の減となっている。

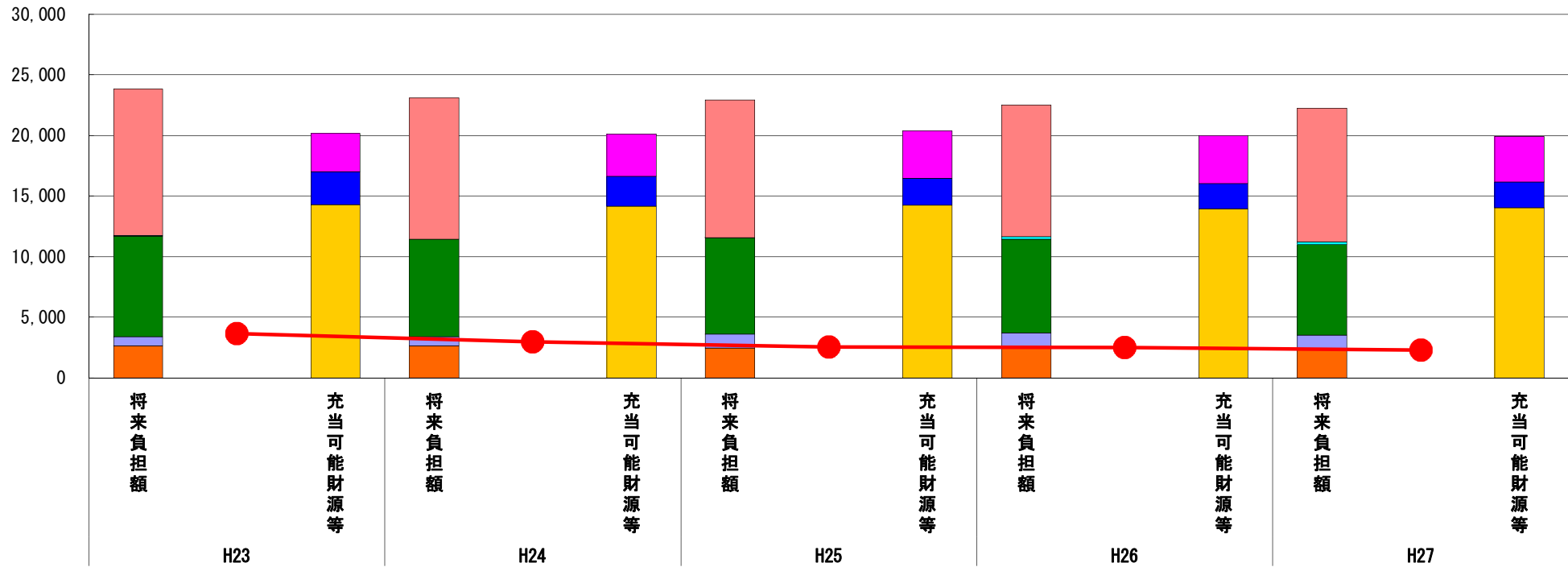
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,090	11,649	11,387	10,860	11,013
	債務負担行為に基づく支出予定額		26	-	1	208	209
	公営企業債等繰入見込額		8,285	8,040	7,938	7,764	7,496
	組合等負担等見込額		766	742	1,169	1,163	1,148
	退職手当負担見込額		2,647	2,652	2,450	2,524	2,369
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,145	3,464	3,902	3,961	3,761
	充当可能特定歳入		2,692	2,480	2,240	2,090	2,107
	基準財政需要額算入見込額		14,312	14,172	14,242	13,955	14,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,666	2,967	2,562	2,512	2,317

分析欄

平成27年度の将来負担比率は39.1%で、前年度に比べて4.7ポイント改善した。主な要因は、地方債残高が約1億5千万円の増、公営企業債等繰入見込額が約2億7千万円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が約160万円の増、基準財政需要額算入見込額が約9,400万円の増となったためである。

今後、広域ごみ処理施設の新設や唐古・鍵史跡公園整備、道の駅新設等に伴う地方債の発行等を行うことから、町全体として計画的な地方債の新規発行や、財政調整基金などの充当可能基金への積み立てなど、比率の急激な上昇の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成27年度

奈良県田原本町

人口	32,524	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,352	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.09	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	12,669,208	千円	将来負担比率	39.1	%
歳出総額	11,796,291	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	786,561	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,101,891	千円			
地方債現在高	11,012,904	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>奈良県平均 54.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>奈良県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

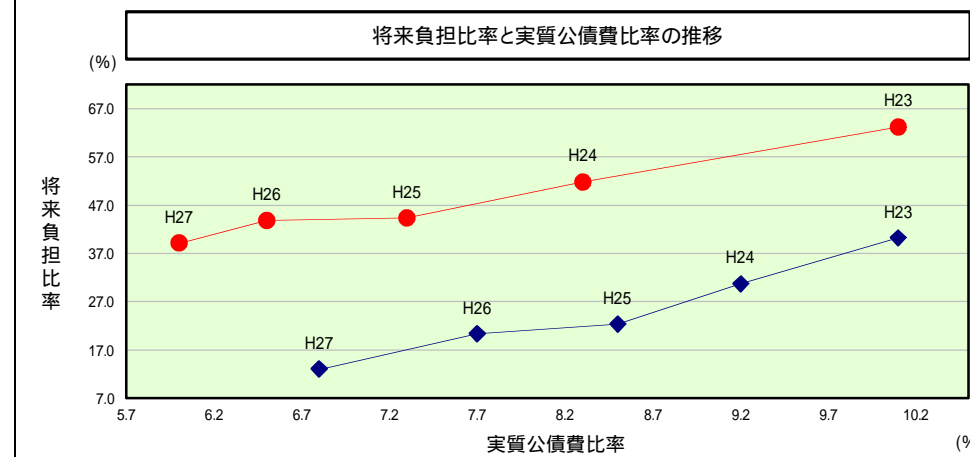
分析欄

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率に関しては、類似団体に比べて高くなっている。ただし、実質公債費率に関しては、財源的に有利な起債を活用するなど、比率の上昇の抑制に努めた結果、類似団体を下回っている。今後、新たな事業を行うにあたり、さらに地方債の活用が見込まれるため、税収や充当可能財源の確保に努め、また、財源的に有利な起債を活用するなど、両比率の上昇の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	63.2	51.8	44.3	43.8	39.1
	実質公債費比率	10.1	8.3	7.3	6.5	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

奈良県田原本町

人口	32,524	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,352	人(H28.1.1現在)	高齢化率	-	%
世帯数	21,09	世帯	実公債比率	4.0	%
歳入総額	12,868,208	千円	将来負担比率	39.1	%
歳出総額	11,796,291	千円	市町村間差	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	786,561	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,101,891	千円			
地方債残高	11,012,904	千円			

平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

奈良県田原本町

人口	32,524	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,352	人(H28.1.1現在)	高齢化率	-	%
世帯数	21,009	世帯	実公債比率	4.0	%
歳入総額	12,868,208	千円	将来負担比率	39.1	%
歳出総額	11,796,291	千円	市町村間差	H23 V - 2 H24 V - 2 H25 V -	
実収支	786,561	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	7,101,891	千円			
地方債残高	11,012,904	千円			

平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄